



TITLE:

学歴エリートの輩出における地域的要因: 大正期における高等学校への進学状況から

AUTHOR(S):

三家, その

CITATION:

三家, その. 学歴エリートの輩出における地域的要因: 大正期における高等学校への進学状況から. 京都大学大学院教育学研究科紀要 1999, 45: 276-288

ISSUE DATE:

1999-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/57329>

RIGHT:

学歴エリートの輩出における地域的要因

— 大正期における高等学校への進学状況から —

三 家 そ の

Regional Difference in Attaining High Academic Carrier
— From an Analysis of Higher School Enrollment in Taisho Era —

MIYAKE Sono

1 背景と研究課題

大正中期から後期にかけて大規模な高等教育拡大政策が行われた。詳しい内容に関しては先行研究に基づいて後述するが、この政策は、当時社会問題となっていた高等学校への入学難を解消することを目指したものであったのに加えて、大都市集中を避け、地域間格差を縮めるという方向を基本的な方針としていた。他方、全国の道府県のうち多くは、この機会に自県に高等学校を誘致し、それによってエリートの輩出率を高めようとしていた。さまざまな政治力学が働いた結果、新たに17校の官立高等学校、3校の公立高等学校、4校の私立高等学校が設置される。このことによって、高等学校への入学者数は急増し、輩出率は急上昇する。では、この期間に各道府県における入学者数や輩出率はどのように変化したのだろうか。当時の教育政策における理念や目標、当時力を伸ばしつつあった政党の立場、各地域の利害関係、各地域における職業構成や経済的状况……これらが相互に作用するなかで、各道府県における高等学校への輩出率はどのような変化を遂げたのであろうか。これが本稿の課題である。

まず、当時の高等教育機関のうち、高等学校とはどのような位置付けにあったのかを確認しておきたい。竹内(1997)は、旧制(以下同じ)高等学校の特徴として、当初からエリート学校として出発したこと、メリットクラティックな選抜によって入学試験がおこなわれたこと(p83)、また軍エリートの養成機関である軍関係の学校よりも入学が難しく「学歴貴族中の学歴貴族」であったこと(p87)などを挙げている。高等教育機関としては、高等学校以外にも高等商業や高等工業などの実業学校、高等師範学校、また陸軍士官学校や海軍兵学校といった軍関係の学校などがあり、それらもまたエリート養成の機能を果たしていた。しかし、それらのなかで最も高い比率でエリートを輩出していたのが「旧制高等学校—帝国大学」のルートであったことが、麻生(1963, 1964)¹などからも明らかにされている。また高等学校における入学難がしばしば社会問題となった一方、卒業者はほぼ全員がいずれかの帝国大学に進学している²ことから、学歴エリートの候補を選抜する機関は、帝国大学よりもむしろ高等学校であったと考えてよいだろう。

次に制度的な変化と高等学校の設置状況を押さえておくことにする。高等学校は、1886（明治19）年の「中学校令」によって全国が5つの設置区域に分けられ、それぞれの設置区域に一つづつ官立の「高等中学校」が設置されたことに始まる。これらは1894（明治27）年の「高等学校令」により高等学校と改称された。このときには、ナンバー校と山口高のみの設置であった。その後、寺内正毅内閣のもとで1917年から1919年にかけて行われた臨時教育会議によって、1918（大正7）年に新しく「高等学校令」が公布され、その後、原内閣のもとで1918（大正7）年以降に「高等教育機関拡張計画」が行われる。これにより1919（大正8）年以降新たに17校の官立高校が設置される。これ以降は、設置される都市の名称を校名にすることになったため、大正期に設置された高等学校は地名校と呼ばれる。また、この新高等学校令では、官立のほかにも公立、私立の高等学校も認められたため、1913（大正12）年から1929（昭和4）年にかけて公立高校が3校、1911（大正10）年から1926（大正15）年にかけて私立高が4校設置される。なおこれら公私立の高等学校はいずれも七年制高等学校である。ただし、本稿ではデータの制約により、官立の高等学校への進学状況のみを扱う³。

次に、この背景にあった政治的状況について、藤原（1981）を中心にまとめる。1918（大正7）年に成立した原敬内閣は、「高等教育機関の新設、拡充を教育政策における重点事項の一つとし」て、文部省が策定した「高等諸学校創設及拡充計画大要」を第41議会に提出した。これは「国家の須用に応じ社会の各方面に活動すべき人材を養成すべき高等教育機関の拡張を図るは最緊要のことに属す」との趣旨を強調したものであり、官立学校の収容力の不足を指摘し、高等学校をはじめとする高等教育機関の新設を計画している。藤原（1981）はまた、この「大要」の審議過程にも着目し、原首相や中橋文相の答弁より、政府が「基本的に、高等教育機関の大都市集中及び中央集中を排し、地域遍在によって地方文化の向上を図るとの原則に立ち、さらに、寄付金等による特殊事情に左右されることなく、また、各専門分野の特性をも考慮して配置の適性を記する方針を強調している」ことを指摘している（p254）。なお伊藤（1986）は、この時期にこのような大規模な高等教育拡大政策が実現した理由として、当時、政治的比重を増加させつつあった、政友会を初めとする政党勢力の影響を挙げている。

他方、高等学校の設置を希望する地域は、自府県、あるいは自市が、交通の便、環境といった点で優れていることを強調して、新聞などで世論を喚起したり、要望書を政府に提出したりした。例えば従来進学者数が多かった長野県では、進学者数に関する統計表を要望書に添え、志願者や進学者数が多いのであるから高等学校を設立すべきだという根拠を用いている⁴。逆に、愛媛県や青森県のように、高等教育機関が不足していることを前面に打ち出して新設を求めている県もある⁵。また明治期に高等学校を廃止した山口県では、かつての高い輩出率を取り戻そうという世論が盛り上がっていた⁶。このような状況から判断すると、需要を入学志願者の数と見なした場合、設置は、必ずしもそのみに合致したものではなく、むしろ、地域の有力者の教育に対する態度などによって決定された面が強いといえる。また杉井（1990）も、高等学校の設立には地方の名望家や中産階級の熱意が大きく介在したことを指摘している。

いずれにせよ、以上のような政治的状況を背景として、全国の道府県のうち半数以上が高等学校を有する。では、各地域における生徒の輩出状況はこれによってどのように変化したのであろうか。ここで、先行研究の検討によって、問いを明確なものにしておきたい。

高等教育への進学状況を出身地域との関連で分析した研究として、最も古いものは外山（1899）であろう。外山は1897（明治30）年における高校生の輩出率を道府県ごとに比較し、山口県や佐賀県からの進学者が多いこと、逆に、経済面などで好条件を具えているにもかかわらず進学者の少ない県があることを指摘している。外山は、薩長土肥を初めとする「藩閥」の勢力が、学歴に形を換えてエリートの座を占めつづけることを危惧していた。だがその後、政治エリート⁷の出身県を分析した高根（1975）によって、外山の危惧は当たらず、「いわゆる藩閥の現象が、明治維新後50年にして急速に衰えた」（p 110）ことが示されている。

他方三家（1998）は、旧制高校と地域社会の関連について、1898年から1907年という10年間ににおける高等学校への進学状況を道府県別に分析し、この間に山口県を初めとする「藩閥」県では選抜度指数⁸が低下していること、東京は年々選抜度指数を伸ばしているが、東京から一高（東京）への進学者はほとんど増えず、全国に分散して進学する傾向が強まっていることなどを明らかにした。また、この時期においては、地域の経済的状況（＝道府県人口あたりの所得税納付額）と、選抜度指数との間に有意な相関はほとんど見られないことも明らかになった。なおこの背景には、設置県との関連が非常に強かった山口高等学校が、山口高等商業学校に改編されたこと、また、1902年（明治35年）から1907年（明治40年）までの6年間、総合試験制度⁹が実施され、東京出身者が比較的入学が容易とされた各地の学校に進学するようになったことがある。

以上は、明治期後半に焦点を当てた研究である。大正期の「高等教育機関拡張計画」以降の動向をも含めた研究としては、三谷（1997）がある。三谷は、1919（大正8）年、1929（昭和4年）、1939（昭和14）年における帝国大学の学生数を本籍地別に算出し、地域の条件と進学動向との関連を分析することにより、私立中学校の数や所得税納税者比率などと、帝国大学生輩出率との関連の高さを指摘し、1929（昭和4）年における所得税納税者比率との関係に関する分析に基づいて「政界において『藩閥』の存在が渦みつつあったとき、藩閥県では高級俸給生活者への階梯（＝帝国大学；引用者注）がより高度に利用されるようになっていた」（p 163）ことを示している。そして「所得税納入者の多い地域が帝大に多くの子弟を送っており、地租納税者の割合はほとんど関係がなかった」（p 169）、「当時、政界でその（藩閥県の；引用者注）比重は減退していたといわれるが、高級俸給生活者への機会、むしろ時を追って（＝1919年と1929年の間では；引用者注）旧藩閥県に有利になっていた。東京への本籍移動も考慮すると、政界における藩閥後退という定説も再考せねばならないかも知れない。」（p 170）という示唆を行っている。

以上より、明治後期（三家，1998）や1919年（三谷，1997）時点と、高等学校増設以降の1929年（三谷，1997）時点とでは、「高等学校——帝国大学」ルートへの参入と地域社会の属性との関係が変化したことが考えられる。その第一は、明治後期には非常に弱かった経済的状況¹⁰との関連が強まったことである。第二は、明治30年以降の10年間で急速に衰退する傾向にあった「藩閥」県の輩出率が高まっていることである。以下ではこの2つの趨勢について詳細に検討する。

このほか、渡部（1979）は1900（明治33）年から10年毎の、各高等学校入学者の本籍地別比率を算出している。そして、ナンバー校、特に一高には全国の出身者が集まってくるが、高等学校の増設に伴い、昭和期に入ると六高、七高、八高などが地域性を強めること、また大正期に設置された地名校のほうは、明治期からすでかなりの高校入学者を出していた県の高校、例えば新潟・松本・山口・福岡・姫路・広島などでは、安定した地元の高校として設置県の子弟を多く入

学させている反面、水戸、弘前、松江、静岡など、設置県の出身者の占める入学者率が低い高等学校、また水戸や浦和のように東京出身者の割合が高い「大都市流出型」というべき高等学校もみられることを示している。

2 分析の方法と概観 — 高等学校新設県に着目して —

まず被説明変数としては、各道府県の「輩出率」を中心に用いる。これは、ある道府県を本籍地とする生徒の人数を、当該道府県における19年前の男子出生数で除するという方法で算出する¹¹。また他の道府県と比較した相対的な輩出状況を調べるためには「選抜度指数」を用いる。データとしては、『〇〇高等学校一覧』（各高等学校発行）¹²、『全国中学校ニ関スル諸調査』（のちに『全国公立私立中学校ニ関スル諸調査』と改題）¹³、『入学者選抜試験報告』¹⁴などを用いる。生徒の出身地としては原則的に「本籍地」を用いるが、必要に応じて「出身中学所在地」別にみた人数との比較を行うこととする。

説明変数に当たるものでは、経済的状況を表す指標として、『帝国統計年鑑』に掲載されている「所得税納付者人数」がその道府県の人口に占める「所得税納付者比率」を使用する。また、「藩閥」に関して、薩長土肥にはば相当する鹿児島、山口、高知、佐賀における輩出率の変化を特に詳細にみる。職業構成の変化、人口移動、政治的状況なども重要な変数であるが、これらに関しては、先行研究に基づいて示唆するにとどめる。

まず図1によって全体を概観すると、明治後期の1900年（明治33年）から高等学校の増設が始まる直前である1917（大正6）年まででは、高等学校入学者数は、1.6倍（1426人から2224人）に増加しているものの、輩出率（19年前に出生した男子に占める比率）は、1.07倍（0.30％から0.32％）とほとんど変化していない。だが1917（大正6）年から、官立高等学校が出揃った1925（大正14）年にかけての8年間で、高等学校全体での入学者数は2.45倍（2224人から5449人）、輩出率は2.36倍（0.32％から0.75％）に増加している。また官立高等学校のみでみた場合は5099人（日本国内に本籍地を持つもののみ）であり、輩出率が0.63％であるから、入学者数で2.27倍、輩出率で1.89倍である。

ではこの間に各道府県ではどのような伸びを示したのであろうか。以下では、各年度版の『入

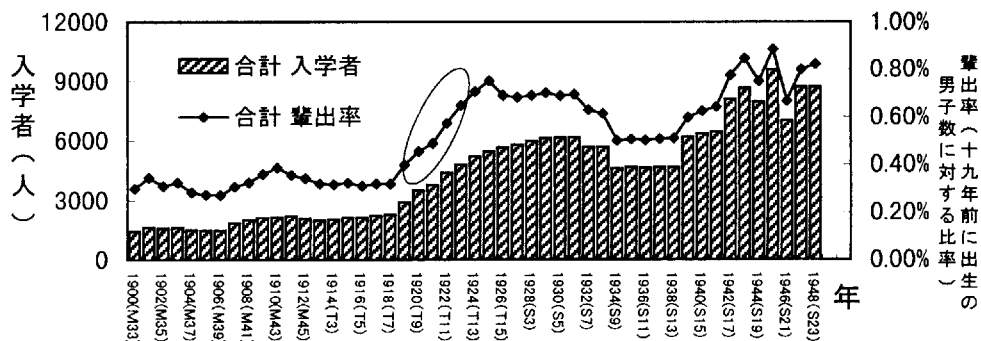


図1 旧制高等学校への入学者数と輩出率

『学者選抜試験報告』を用いて、官立高等学校入学者の輩出率を都道府県ごとに算出し、1917（大正6）年と1925（大正14）年で比較した（表1）。高等学校の既設県、新設県、非設置県ごとに輩出率を平均すると、高等学校の既設県、新設県ともに大きく輩出率を伸ばしている反面、非設置県における伸びは小さいことがわかる。また府県単位で平均した限りでは、新設県と非設置県で1917（大正6）年時点の輩出率がほぼ等しい。つまりこの時期に輩出率の高かった県で、特に高等学校の新設が行われたというわけではないことがわかる。

表1 各都道府県の輩出率（官立高等学校のみ）

	1917 (T6)	1925 (T14)	上昇率	差	高等学校 の設立		1917 (T6)	1925 (T14)	上昇率	差	高等学校 の設立
北海道	0.22%	0.19%	0.87	-0.03%	大学予科	鳥取	0.58%	0.82%	1.42	0.24%	非設置
青森	0.18%	0.31%	1.66	0.12%	新設	島根	0.19%	0.83%	4.36	0.64%	新設
岩手	0.18%	0.37%	2.08	0.19%	非設置	岡山	0.37%	0.90%	2.47	0.54%	既設
宮城	0.26%	0.89%	3.38	0.62%	既設	広島	0.30%	0.89%	2.98	0.59%	新設
秋田	0.24%	0.28%	1.18	0.04%	非設置	山口	0.46%	1.13%	2.48	0.67%	新設
山形	0.26%	0.64%	2.49	0.38%	新設	徳島	0.17%	0.37%	2.19	0.20%	非設置
福島	0.15%	0.40%	2.67	0.25%	非設置	香川	0.23%	0.59%	2.61	0.37%	非設置
茨城	0.22%	0.44%	2.02	0.22%	新設	愛媛	0.23%	0.77%	3.38	0.54%	新設
栃木	0.27%	0.50%	1.87	0.23%	非設置	高知	0.19%	0.96%	4.97	0.76%	新設
群馬	0.17%	0.30%	1.78	0.13%	非設置	福岡	0.40%	0.92%	2.32	0.52%	新設
埼玉	0.18%	0.29%	1.59	0.11%	新設	佐賀	0.31%	1.26%	4.08	0.95%	新設
千葉	0.23%	0.32%	1.42	0.10%	非設置	長崎	0.22%	0.61%	2.79	0.39%	非設置
東京	1.35%	1.61%	1.19	0.26%	既設	熊本	0.34%	0.63%	1.89	0.30%	既設
神奈川	0.34%	0.50%	1.49	0.16%	非設置	大分	0.23%	0.60%	2.56	0.36%	非設置
新潟	0.29%	0.49%	1.70	0.20%	新設	宮崎	0.19%	0.34%	1.76	0.15%	非設置
富山	0.15%	0.42%	2.72	0.26%	公立	鹿児島	0.27%	0.77%	2.81	0.49%	既設
石川	0.27%	0.81%	3.03	0.54%	既設	沖縄	0.02%	0.13%	7.71	0.11%	非設置
福井	0.34%	0.52%	1.53	0.18%	非設置	全国	0.32%	0.63%	1.98	0.31%	
山梨	0.38%	0.46%	1.23	0.09%	非設置						
長野	0.31%	0.77%	2.50	0.46%	新設	既設県 平均	0.48%	0.87%	2.23	0.39%	
岐阜	0.23%	0.45%	1.96	0.22%	非設置						
静岡	0.24%	0.47%	1.97	0.23%	新設	新設県 平均	0.27%	0.73%	2.69	0.45%	
愛知	0.29%	0.57%	1.95	0.28%	既設						
三重	0.37%	0.55%	1.47	0.17%	非設置	非設置県 平均	0.27%	0.47%	2.11	0.20%	
滋賀	0.39%	0.50%	1.27	0.11%	非設置						
京都	0.70%	0.75%	1.08	0.06%	既設	標準 偏差	0.19%	0.29%			
大阪	0.36%	0.69%	1.91	0.33%	新設						
兵庫	0.30%	0.77%	2.59	0.47%	新設	東京除く 標準偏差	0.12%	0.25%			
奈良	0.25%	0.45%	1.75	0.19%	非設置						
和歌山	0.47%	0.72%	1.53	0.25%	非設置						

これをさらに整理したものが表2である。これを見ると、ナンバー校を設置している府県は愛知を除いて、1925（大正14）年時点での輩出率は全国平均よりも高くなっている。このうち東京、京都、岡山、熊本は1917（大正6）年時点の輩出率も全国平均より高くなっているが、宮城、石川、鹿児島は1917（大正6）年時点では全国平均より低かった輩出率をこの期間に平均以上に上昇させている。他方、高等学校を設置していない県は、和歌山、鳥取、長崎を除いて1925（大正14）年時点での輩出率が全国平均より低くなっている。

ここで注目したいのは、高等学校を新設した府県の動向である。この16府県は、輩出率の動向によって、「高→高〔=1917（大正6）年時点、1925（大正14）年時点ともに輩出率が全国平均より高い〕」に含まれる長野、大阪、広島、山口、佐賀、福岡と「低→高=1917（大正6）年時

表2 官立高等学校の設置と輩出率

		輩出率の変化（平均値との比較）			
		高 → 高	低 → 高	高 → 低	低 → 低
高等学校の設置状況	既設（ナンバー校あり）	東京、京都、岡山、熊本	宮城、石川、鹿児島		愛知
	新設（地名校のみ）	長野、大阪、広島、山口、佐賀、福岡	山形、兵庫、島根、愛媛、高知		青森、茨城、埼玉、新潟、静岡
	非設置（公立校または大学予科の設置道県を含む）	和歌山、鳥取	長崎	神奈川、福井、山梨、三重、滋賀	岩手、秋田、福島、栃木、群馬、千葉、岐阜、奈良、徳島、香川、大分、宮崎、沖縄、（北海道）（富山）

高：輩出率が平均以上 低：輩出率が平均未満

点の輩出率は全国平均より低い、1925（大正14）年の輩出率は全国平均より高い」に含まれる山形、兵庫、島根、愛媛、高知、そして「低→低〔=1917（大正6）年時点、1925（大正14）年時点ともに輩出率が全国平均より低い〕」に含まれる青森、茨城、新潟、埼玉、静岡の3つに分かれている。そして、高校を新設した府県のうち「高→高」と「低→高」は、山形県と長野県を除くと西日本に位置しており、兵庫、大阪といった大都市を含む府県、及び薩長土肥の「藩閥」にあたる県が含まれている。逆に「低→低」では、関東地方を始めとして東日本に位置する県が多い。これは三谷（1997）のいう「西高東低」（p158）の分布に相当する。以下では、「経済的状況」と「藩閥」県に焦点を当てて、その説明要因を探ることとする。

3 経済的状況との関連

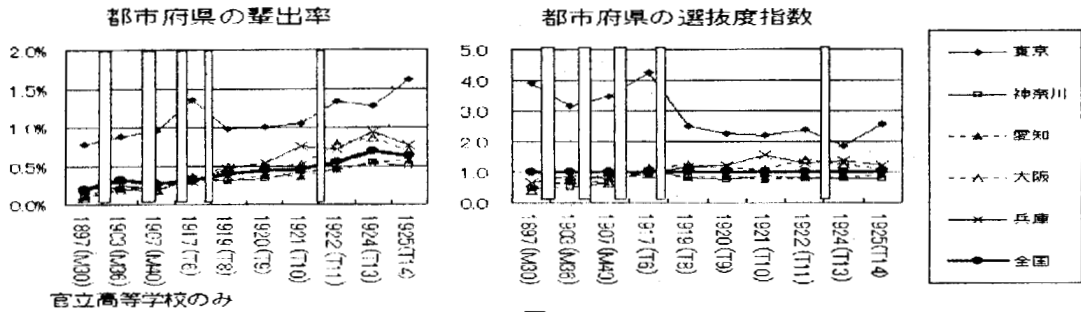
まず経済的状況との関連を見よう。経済的状況を表す指標としては、各道府県の人口に占める第三種所得税¹⁵の納付者の比率を用いる。まず、本籍地別のデータを用いて、所得税納付者比率との相関係数を算出したところ、下の表3のようになった。

表3 輩出率と所得税納付者比率との関連

	1903	1917	1922	1924
相関係数	0.19	0.56	0.66	0.57
東京除く相関係数	0.06	0.50	0.59	0.52

明治期においては、経済的に豊かな県で、かつ高等学校への進学者も多いのは、東京府のみであり、商業が盛んな土地である大阪や兵庫（とくに神戸市）、神奈川では選抜度指数も低いものであった。よって東京を除いた場合、所得税納付者比率と高等学校入学者輩出率との相関は消えてしまう。しかし、大正に入ると、東京を除いた場合でも、相関が見られるようになる。これは、経済と教育（職業教育ではなく普通教育）の関連が強くなってきたことを示している。

図2に、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫といった「都市府県」を本籍地とする生徒の輩出率と選抜度指数を示した。これらはすべて商業が発展した府県であり、所得税納付者の比率も全国よりかなり高くなっている。



このうち東京のみでは明治後期すでに輩出率が1%前後にまでなり、大正以降も上昇を続けている。なお地名校新設直前の1917（大正6）年において特に高くなっているのは、1917（大正6）年から1918（大正7）年の2年間実施された総合試験制と関係があると思われる。その後大正末期にかけても輩出率は上昇が続けるが、この時期は全国的に輩出率が上昇した時期であるから、選抜度指数は2を少し超える程度の値で安定している。他方、それ以外の「都市府県」は明治期において全国よりも低い輩出率である。大阪や神戸、横浜といった商業都市にはエリート教育に対して消極的であった面、またこのような教育には適さない風土だと見なされていた面が強い¹⁸ことによるものであるだろう。だがこの状況はその後変化した。大阪と兵庫の輩出率が、大正中期より安定して全国の値を上回っている。しかもこの伸びは、大阪高、姫路高がそれぞれ設置されるよりも前から始まっている。他方、神奈川県では輩出率の伸びも小さく、選抜度指数が1を超えることはない。愛知県も、明治期より八高が設置されていたのにもかかわらず、選抜度指数は1より低い。これに関しても今後の検討課題としたいが、人口規模の大きい「都市府県」では、高等学校が自府県内に設置されているか否かは輩出率に影響を及ぼさなかったのではないかと推察される。

また、本籍地別の入学者数と出身中学所在地別の入学者数を比べた場合、東京では一貫して東京の中学出身の入学者数が、東京を本籍地とする入学者を45%前後上回っている。また大阪の場合は1914（大正3）年頃には14%程度上回っていたのが、大正末期には30%程度にまで上昇している。兵庫では、大正初期には兵庫県を本籍地とする入学者数と兵庫県の中学出身の入学者数がほぼ等しかったのであるが、1922（大正11）年頃から、後者が前者を15%程度上回るようになってきている。また京都府の中学出身の入学者数は京都府を本籍地とする入学者数を15～30%上回っている。このことはこれらの地域の私立中学などが、受験準備機関としての役割を果たしつつあったこと、またこれらの地域への本籍移動を伴わない地域移動があったことを表している。これに対して神奈川県では、この割合が10%以下であることが多く、逆に本籍地別の入学者数の方が多くなっている年もある。また愛知県では、本籍地別にみた入学者数が、出身中学別にみた入学者数を上回っており、他府県の中学を通じて高等学校に進学する者のほうが若干ではあるが多かったということがわかる。

経済の発展した都市府県のうち、大阪と兵庫のみで大正期に伸びがみられるということは、新中間層の居住地域が都市に成立するのが関西の方が早かったことと関係があるだろう。大阪や兵庫では、大正期には、私鉄の開通などに伴って、沿線にいわゆる高級住宅地が生まれたことが知られている。だが、首都圏ではこのような住宅地が成立したとしてもその規模は小さかったとい

う（原，1998など）。このため、大阪や兵庫における輩出率が大正中期から全国を上回るのに対して、神奈川、愛知ではその時期が遅くなっているであろう。

4 「藩閥」の将来

前出の表2からもわかるように「藩閥」に相当する県は、大正期後半の高等教育拡大に伴って輩出率を伸ばしている。このことは、外山（1889）が危惧した「藩閥」の将来にどのような関わりがあるのだろうか。「藩閥」県はその後、高根（1975）が行った分析にあるように「1920年頃までに勢力を失った」のだろうか、あるいは、三谷（1997）の分析が示唆するように、「この時期に、高等学歴の利用によるエリートの輩出力が強まった」のだろうか。この問いと高等教育拡大に伴う変化はどのような関係にあるのだろうか。高知、佐賀、山口、福岡ではこの時期に高等学校を設立している。よって、一度はエリート輩出の力を弱めたこのような県が、大正期に自県内に高等学校を持つことで、再び進学者を増やすことも考えられる。「藩閥」県における輩出率と選抜度指数を図3に示した。

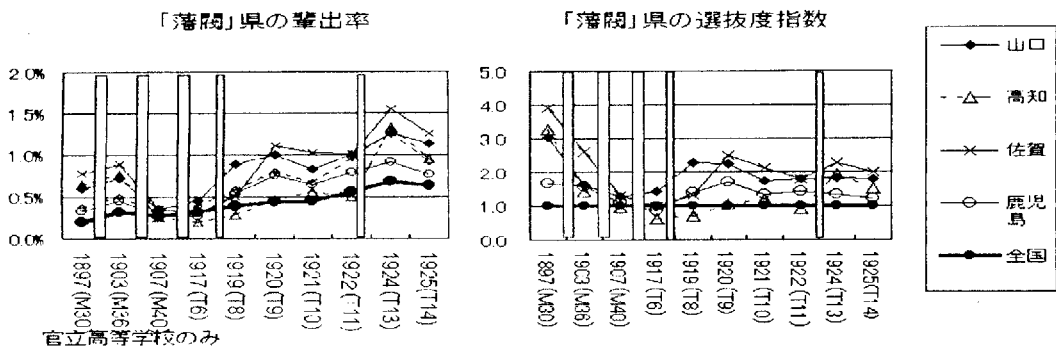


図3

1897（明治30）年、1903（明治36）年において、「藩閥」県の輩出率は全国と比べても非常に高かった。特に山口県と佐賀県では非常に高く、これは外山（1998）も指摘していることである。選抜度指数でも佐賀県では4に近い高い値であり、全国に比べて4倍近くの比率の生徒を輩出していた。また高知県や山口県の輩出率も3を超えている。

だが、その後の10年間で、これらの県の輩出率は、全国平均とほとんど変わらないものとなり、選抜度指数も1前後にまで低下している。この背景としては、先述した通り、山口高等学校が高等商業学校に改編されたことや、試験制度の改編などにより、東京出身者が第二志望、第三志望の、各地の高等学校に分散して進学するようになり、その結果、その地方の学生が締め出されるようになったことなどがある。そしてこの状況は、1920年時点での政界における「藩閥の衰退」（高根，1975）と合致するように見える。

しかし、「藩閥」県の高等学校輩出率は、そのまま相対的な低さを保つというわけではない。大正の半ばごろから全国的に高等学校への輩出率が上昇しはじめるが、「藩閥」県の輩出率は、全国の輩出率よりも急速に上昇し、大正末期には全国の輩出率を大きく引き離す。選抜度指数を

みても、大正末期には佐賀、山口は2に近い値を取るようになっていく。もちろん、「藩閥」県
 のなかでも輩出率の伸び方は県によって異なる。

例えば山口県では、1917（大正6）年時点で既に輩出率を伸ばしており、選抜度指数は1.5を
 上回っている。この時期には高等学校の増設は始まっていないが、かつての山口高校の廃校に伴
 う落ちこみを回復しつつあった。そして、山口高校が再建されて募集を始める1919（大正8）年
 には、輩出率が一挙に2倍近くに伸び、その後も大正末期まで徐々に上昇する。佐賀県でも、
 1920（大正9）年に佐賀高校が設立されて募集を始めると同時に、輩出率は急上昇し、1%近く
 にまでなる。その後も大正末期には輩出率が1.5%にまで上昇し、選抜度指数は2を超える高い
 値になる。佐賀高校の設立が輩出率を伸ばすことにつながったといえる。高知県の場合は明治期
 においても、輩出率が特に高いわけではなく、大正に入ってから全国を下回る時期が多い。し
 かし1922（大正11）年に高知高校が設立され、1923年から募集を始めたことによって輩出率は急
 上昇する。鹿児島県はやや例外的であり、ナンバー校を有しているにもかかわらず、全国に比べ
 て特に高い輩出率になることはない。しかし大正期には全国に比べて若干高くなっている。

ただ、これらの県の進学動向を考える際には、軍関係の学校への進学状況についても併せて考
 える必要がある。広田（1997）は、陸軍士官学校の志願者、採用者の出自に関する分析から、陸
 軍士官学校への志願者の減少傾向が数字に現れるようになった大正中中期以降も、鹿児島県を初め
 とする九州地方や山口県などでは、志願者の減り方、特に「有名中学」における減り方が他地域
 に比べて少ないことを指摘している。確かに、ナンバー校（七高）を県内に有していたにもかかわ
 らず、高等学校への輩出率が相対的には特に高くなることのなかった鹿児島県は、この典型例
 であろう。他方、佐賀県、山口県、福岡県などは高等学校へも全国よりもはるかに高い比率で生
 徒を輩出しており（大正末期の選抜度指数が2前後）、「他地域では高校への進学を志向するよう
 な経済状態や学力のある者までも、九州では陸士志願に向かっていただけではないか」（広田、
 1997, p128）というよりはむしろ、軍関係の学校も高等学校も含めた高等教育機関への輩出率
 が全国的に見ても高かったといえる。

以上より学歴エリート輩出における「藩閥」勢力の衰退は、直線的に進んだものではなく、大
 正中期の高等教育拡大期を契機として、学歴を通じた「藩閥」勢力の回復がみられることがわか
 る。とはいえ、出身中学所在地がこれらの「藩閥」県である入学者の数は、これらの「藩閥」県
 を本籍地とする入学者の数に比べて20～30%少なくなっており、東京を初めとする他府県の中学
 校を経て入学した生徒もいた。よって東京などとは異なり、中学校が受験準備機関としての役割
 を果たすものであったとはいえない。

では、これらの「藩閥」県が輩出率を高めることの出来た理由は何であろうか。もちろん、一
 時は衰退した「藩閥」の勢力を高等学校の新設によって再興するのだという、いわば精神的な要
 因があったことは否めない。だがそれだけではないはずだ。またこれらの県の中学では学力的に
 もある程度の水準を保っていたということも考えられるが、もしそれだけが理由であれば、高等
 教育拡大とは無関係に、全国より高い輩出率を保ちつづけていたはずである。しかし実際は、選
 抜度指数が1を下回っていた時期もあるのだ。他方、高等学校を新たに設立したことが輩出率を
 高めた理由であるのは確かに事実であるが、前出の表2からもわかるように、高等学校の設立県
 がすべて輩出率を高めたわけではない。高等学校の新設を最大限に利用して輩出率を高めること

が出来た県と出来なかった県があり、「藩閥」県は、後者に含まれる。それはなぜだろうか。

ここで、高等学校を設立したにもかかわらず輩出率を平均以上に高めることが出来なかった県について考えてみよう。このうち、茨城、埼玉、静岡は東京からの交通が非常に便利であり、よって水戸高、浦和高、静岡高には東京を本籍地とする入学者が、また弘前高には東北地方の各県と東京からの入学者が多数流入したため、設置県の輩出率は相対的に低くなっている。新潟高の場合、他県からの流入者は少ない「安定した地元の高校」（渡部、1979、p 22）であったものの、新潟県では該当年齢人口が非常に多く、しかも他府県の高等学校への進学者は少ないため、選抜度指数は低い。多くの県に高等学校が設置され、それぞれが「地域性」を強めるようになると、入学者定員と設置県該当年齢人口との比率が、輩出率を決める重要な要因になるといえるだろう。

以上を逆に考えると、高等学校の新設によって輩出率を高めるための条件として、その地域の学力水準の高さが重要なものというまでもないが、そのほかに、該当年齢人口が多すぎないこと（多い場合には他府県の高等学校へ進学することが必要）、東京など元来進学者の多い地域からの流入を受けにくいことが挙げられるだろう。この点、「藩閥」県はすべて東京から遠く、交通も不便であるため、東京からの流入を免れている¹⁷。また該当年齢人口も特に多いほうではないので、自県内の高等学校で、入学希望者のうちかなりの部分をまかなうことができる。加えて、特に山口県や佐賀県の中学では、全国に比べて入学率（入学者／志願者）の値も高くなっており、これらの地域の学力水準は高かったといえる。なおナンバー校を有する鹿児島県においても、明治期よりは選抜度指数が上昇しているが、これも東京との交通の便が良い地域に高等学校が設置されたことにより、東京から七高への進学者が減少した¹⁸ ことによる点が大い。

つまり、「藩閥」県の復興とも見える現象は、「藩閥」に固有の理由からというよりは、高等教育拡大政策の方針による高等学校の新設が、学力水準、人口、および地理的な要因とうまく重なり合ったことによって生じたものであると考えられるだろう。ただ、「藩閥」県と同様に、高等学校の新設を高い輩出率に結び付けている県に長野と山形がある。これらの県が東京からの流入を受けやすい地域にあることを考えると、さらなる検討が必要であろう。

また参考までに、戦後の1950（昭和25）年に新制高等学校を卒業して新制大学に進学した男子は、山口県で19年前の男子出生者の8.9%、高知県で4.9%、佐賀県で9.0%、鹿児島県で6.8%となっており、全国では8.2%である¹⁹ から、山口県と佐賀県は全国よりもわずかに高く、高知県と鹿児島県は全国よりも低い値に低下している。大正期における「藩閥」県の「回復傾向」がその後どの程度持続するのかということは今後の課題としたい。

5 まとめ ― 地域とエリート輩出の関係について ―

外山（1899）が1897（明治30）年のデータに基づいて危惧したのは、「藩閥」県において、旧藩を母体とする進学支援団体が、奨学金の支給、独自の高等学校の設立、中学 ― 高校間の連絡というような方法で、その県出身者における高校 ― 帝大ルートへの輩出率を高めつつある、ということであった。そして外山は同時に、このような方法をとって、高校 ― 帝大ルートへの輩出率を高めることを他の府県にも奨励したのである。

その後10年のうちに、外山の危惧は一見、非常にわかりやすい結論に達する。かつては全国の

3～4倍にも達していた「藩閥」県からの輩出率が全国を下回るのである。この傾向は、高根(1975)が指摘した、政治エリートにおける「藩閥の衰退」に一致する。他方、この時期においても、所得税納付者率の高い府県が輩出率を特に伸ばしたというわけではなかった。大阪や兵庫、神奈川の輩出率は低いままであった。

だが、大正後期に行われた高等学校の増設に伴って、「藩閥」県出身者の輩出率は再び上昇する…①。そしてその一方で大阪府や兵庫県の輩出率がコンスタントに全国を上回り、所得税納税者比率と輩出率との相関係数が高まる…②。

大正後期におけるこの2つの傾向のうち②については理解しやすい。「旧雄藩の士族は貧しくても旧藩の援助を受けて進学し、商人は経済的に豊かであっても進学には関心がない」という図式が崩れ、経済力と進学が結びつくようになったと考えることができる。では①はどのように解釈すればよいのだろうか。外山が危惧した傾向が再び生じたのだろうか。とはいえ、明治期におけるような、「藩閥」固有の理由による高い輩出率とは考えにくい。むしろ、大正期の高等教育拡大政策がもたらした、いわば「意図せざる結果」と見なしたほうが適当であろう。

この時期の社会においては、都市に集中しつつあった新中間層が、これらの地域でのエリート輩出率を高めるという趨勢にあった。これは大阪府や兵庫県における輩出率の上昇にみとれる。他方、原内閣のもとで行われた高等教育機関拡大計画の基本的な方針は、全国の各地方での高等教育機会を均等に近づけようというものであり、これは量的に需要と供給の矛盾をもたらした。つまり、高等教育に対する需要が大きい東京などの都市圏では、多くの生徒が他県の高等学校へ進学せざるを得ず、逆に、元来高等教育への需要が小さい地域において、地理的な位置関係やその他政治的な理由などによって高校が設立された場合には、他府県からの入学者が多くを占めるようになることが避けられない。このような状況の中、東京などの都市圏とは離れ、学力水準も高く、しかも人口規模が適当であった「藩閥」県が、輩出率を伸ばしたと考えられる。

もちろん、これらをより適確に把握するためには、地域移動やそれに伴う各地域の職業構成などの状況と進学状況とを対応させた分析が必要である。今後の課題としたい。

注

- 1 麻生(1963, 1964)においては、「人事興信録掲載者」を社会的エリートの指標として、その輩出率を学校類型ごとに算出している。
- 2 大正7年12月に大学令が制定されるまでは無試験、以降は選抜試験が行われており、学部によっては入学が難しかった。
- 3 公私立高校は官立高等学校に比べて規模が小さかったので全国レベルで見ただけではそれほど大きな影響を持たないと考えられるが、富山高等学校の所在地である富山県、北海道帝国大学予科の所在地である北海道に関して、このデータの輩出率をもって分析を行うことは避けるべきである。よって本稿においては、北海道と富山県に関しては言及せず、高等学校が設置されていない県に準じた扱いをする。
- 4 旧制高等学校資料保存会編 1982 p107～139
- 5 例えば、愛媛教育協会は「独り四国に之を欠く、故に新たに増設せんとするときは、必ずや其の一をこの地に置かざるべからず(前掲p154)」、また弘前市会による請願では「天然の不遇を補い地方の発達を促進するは偏に文教の力に俟たざる可からず是れ地方的弁論に非ずして世界的通則たり(前掲p183)。

三家：学歴エリートの輩出における地域的要因

- 6 「防長二州がよく従来の如く英才の輩出を計らんとせば山口高等学校の復興を計らざるべからず而して其時機は今日が最も絶好の機会なり…。」(『防長新聞』大正6年3月3日, 旧制高校資料保存会編 1982, p 140)
- 7 高根は, 1890年で202人, 1920年で331人, 1936年で393人, 1969年で445人の政治エリートのサンプルについてデータを統計的に分析している。1890年以降のサンプルは, 「天皇および天皇の助言者たち, 内閣閣僚, 各省の局長以上の高級官僚, 貴族院議員, 衆議院議員, 参議院議員, それに政党の役員」である。
- 8 「ある道府県を本籍地とする生徒数／全生徒数」／[生徒の平均年齢年前のある道府県の男子出生者数／19年前における全国の男子出生者数] という計算式によって算出。本稿では, 高等学校の生徒のうちある県を本籍地とする者の比率が, 19年前に全国で出生した男子のうち, その県で出生した者の占める比率に等しい場合, 選抜度指数は1となる。なお三家(1998)では分母として各道府県の本籍地人口を用いている。
- 9 明治35年の文部省告示第82号「高等学校大学予科入学試験規定」により, 全ての高等学校の入学試験が文部省の管理運営の下に実施され, 受験生は全国の高等学校, 学科を順次指定し, 志望順位により入学許可されることになった。
- 10 三家(1998)では「人口当たり所得税納付額」, 三谷(1997)では「人口当たり所得税納税者比率」によって表される。本稿の分析では, 人口当たりの「所得税納税者比率」を用いる。大正期に言及している三谷(1997)との比較を行うためである。
- 11 三谷(1997)も, 帝国大学在学者の本籍地別の表を用いて, それを学生の平均年齢年前にその道府県で出生した男子の人数で除するという方法を用いており, 本稿ではそれに倣った。ただし, 三谷も指摘しているが, この方法には, 出生後に本籍地を移しているケースがかなりあるという問題点がある。本来ならば, 年齢別の本籍地人口を用いるべきだが, これはデータが入手できない。念のため, ある年の道府県の出生者が, 全国の出生者に占める比率と, 19年後のある道府県の本籍地人口が全国の人口に占める比率を比較したところ, 差が大きいのは, 他県からの移住者が多い北海道, 東京などであった。よってこれらの道府県を扱う際には注意が必要である。
- 12 「生徒道府県別一覧表」「生徒本籍別」などと題した表がある。在学生の本籍地が分かる。学年別, 学科別になっているものとなっていないものがある。
- 13 文部省発行。全国の中学校に関して前年度卒業生の進路が記されており, 中学校所在地道府県ごとの進学状況がわかるが, 浪人して進学した者については知ることができない。
- 14 『高等学校大学予科入学者選抜試験報告』『高等学校高等科入学者選抜試験に関する諸調査』, 『高等学校高等科入学者選抜に関する諸調査』(年によって名称が変わっている。)文部省専門学務局発行。官立高等学校のみに関してであるが, 入学者の出身中学別表, 中学所在地道府県別表, 本籍道府県別表などが掲載されている。1901(明治34)年から1941(昭和16)年までであるが, このような表が掲載されているのは大正期のみである。
- 15 明治32年に所得税法が公布され, 所得税が, 第一種(法人所得), 第二種(公債社債の利子の源泉課税), 第三種(個人所得の総合課税)に三分される。本稿においては, ある道府県に一定水準以上の所得のある層がどの程度いるかという指標として「所得税納付者比率」を用いるので, 第三種所得税に関してのみ, 納付者の比率を算出して用いている。
- 16 兵庫県の神戸市では, 1896年になって中学校が設立されるまでは, 商業学校を有するのみであった。神奈川県では, 県会の強い抵抗のため, 中学校が開校されたのは全国で最も遅い1897年となっている(米田, 1991)。
- 17 1925(大正14)年時点で, 東京を本籍地とする高等学校入学者452人の進学先の内訳は, 一高119人(26.3%), 浦和高77人(17.0%), 静岡高36人(8.0%), 東京高33人(7.3%), 水戸高30人(6.5%)であり, 山口高, 高知高, 福岡高は各4人(0.9%), 佐賀高3人(0.7%), 七高2人(0.4%)となっている。
- 18 1917(大正6)年では東京を本籍地とする高等学校入学者312人のうち33人が七高に進学しているが, 1925(大正14)年では119人中2人である。

19 『学校基本調査』昭和26年、『第51回日本帝国統計年鑑』昭和7年を使用。

文 献

- 麻生 誠「明治期における高等教育機関のエリート形成機能に関する研究」『教育学研究36巻2号』, 1963
- 麻生 誠「大正初期——昭和初期における高等教育機関のエリート形成機能に関する研究」『日本育英会研究紀要 第2号』, 1964
- 麻生 誠『日本の学歴エリート』玉川大学出版部, 1991
- 原 武史『「民都」大阪対「帝都」東京』講談社選書メチエ, 1998
- 広田照幸『陸軍将校の教育社会史 立身出世と天皇制』世織書房, 1997
- 藤原良毅『近代日本高等教育機関地域設置政策史研究』明治図書, 1981
- 二見剛史「大学予備教育の拡充」『日本近代教育百年史4 学校教育(2)』国立教育研究所, 1974
- 二見剛史「大学予備教育の発展」『日本近代教育百年史5 学校教育(3)』国立教育研究所, 1974
- 伊藤彰浩「大正期『高等教育機関拡張計画』をめぐる政治過程」『教育社会学研究 第41集』, 1986
- 旧制高等学校資料保存会編『資料集成 旧制高等学校全書 第五巻 設置・運営編』昭和出版, 1982
- 三谷 博「帝国大学生の国内移動」『年報 近代日本研究19』山川出版社, 1997
- 三家その「入学者の出身道府県別に見た旧制高校への進学機会——明治30年代を中心に——」『教育・社会・文化 研究紀要』京都大学教育学部教育社会学研究室, 1998
- 文部省専門学務局『官立高等学校高等科入学者選抜試験に関する諸調査 大正15—昭和2年』, 1927
- 文部省専門学務局『官立高等学校高等科入学者選抜試験に関する諸調査 大正14年』, 1926
- 文部省専門学務局『大正13年 高等学校高等科入学者選抜試験に関する諸調査』, 1925
- 文部省専門学務局『大正11年 高等学校高等科入学者選抜試験に関する諸調査』, 1923
- 文部省専門学務局『大正10年 高等学校高等科入学者選抜試験に関する諸調査』, 1922
- 文部省専門学務局『大正9年 高等学校高等科入学者選抜試験に関する諸調査』, 1921
- 文部省専門学務局『高等学校高等科入学者選抜試験に関する諸調査 (大正8年)』, 1920
- 文部省専門学務局『高等学校入学者選抜試験に関する諸調査 大正7年』, 1919
- 文部省専門学務局『高等学校入学者選抜試験に関する諸取調書 大正6年』, 1918
- 内閣統計局編纂『日本帝国統計年鑑』各年度版
- 中島太郎「旧制高等学校制度の変遷 II」『東北大学教育学部研究年報 第12集』, 1964
- 日本統計協会『日本長期統計総覧』第1巻, 1987
- 佐藤秀夫「1918(大正7)年高等学校令の成立過程」『国立教育研究所紀要 第95集 旧制高等学校に関する問題史的研究』, 1978
- 杉井六郎「第11章 旧制高等学校の設置並びに沿革——そのプロビンシャルな性格について」望田幸男編『近代中等教育の構造と機能』名古屋大学出版会, 1990
- 高根正昭『日本の政治エリート 近代化の数量分析』中公新書, 1976
- 竹内 洋『立身出世主義』NHKブックス, 1997
- 外山正一『藩閥之将来』博文館(『復刻 藩閥之将来』慶応義塾福沢研究センター発行) 1899
- 米田俊彦『近代日本中学校制度の確立』東京大学出版会, 1994
- 渡部宗助「旧制高校と地域社会——戦前日本の『大学と地域社会』への試論——」『大学研究ノート 第39号 地域社会と大学』広島大学大学教育研究センター, 1979
- (博士後期課程2回生, 教育社会学講座)